PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-293699

(43)Date of publication of application: 24.12.1986

(51)Int.Cl.

B23K 35/363

(21)Application number: 60-134970

(71)Applicant:

TOYOTA CENTRAL RES & DEV LAB INC

(22)Date of filing:

20.06.1985

(72)Inventor:

MIURA FUSAYOSHI SUZUKI KENICHI

MORISHITA SHINYA

(54) FLUX FOR BRAZING AND ITS PRODUCTION

PURPOSE: To obtain a flux for Al materials which forms a zinc diffusion layer having corrosion resistance in the state of brazing by consisting said flux of potassium fluorozincate of which the molar ratio of KF/ZnF2 in terms of a single compd. is within a specific range or a mixture composed thereof and zinc fluoride.

CONSTITUTION: The flux consists of the potassium fluorozincate composed of the compsn. of which the molar ratio of KF/ZnF2 in terms of the single compd. corresponds to 35/65W55/45 or the mixture composed thereof and the zinc fluoride and does not contain free potassium fluoride. The method except the conventional practice to supply the flux to a brazing part consists in forming a zinc layer on the surface of the Al material, then immersing the material into an aq. soln. contg, K ion and F ion. The fluoride flux essentially consisting of the potassium fluorozincate is thereby formed on the surface of the Al material. The flux for the Al materials which can be form the corrosion-resistant zinc diffusion layer simultaneously with brazing is thus

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

				t
				÷
				1 (-
			, °	
		,		
	The state of the s			
	<u>.</u>			

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭61-293699

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

磁公開 昭和61年(1986)12月24日

B 23 K 35/363

B-8315-4E

審査請求 未請求 発明の数 2 (全7頁)

ろう付け用フラックスおよびその製造方法 63発明の名称

昭60-134970 ②特 頤

昭60(1985)6月20日 砂出 頣

愛知県愛知郡長久手町大字長根字横道41番地の1 株式会 ⑫発 明者 三 浦 社豊田中央研究所内 愛知県愛知郡長久手町大字長根字横道41番地の1 株式会

⑦発 明 社費田中央研究所内

愛知県愛知郡長久手町大字長限字横道41番地の1 株式会 眀 也 73発 社豊田中央研究所内

愛知県愛知郡長久手町大字長取字横道41番地の1 株式会社豊田中央研究 ①出 願 人 所

弁理士 高橋 祥泰 外2名 20代 理 人

1. 発明の名称

ろう付け用ファ・クスおよびその製造方法

2. 特許請求の範囲

- (1) 単体化合物表示でファ化カリウム/ファ化 亜鉛のモル比が35/65/55/45に相当す る組成からなるフルオロ亜鉛酸カリウム。又は該 フルオロ亜鉛酸カリウムとファ化亜鉛との混合物から なり、触離のファ化カリウムを含まないことを特徴と するアルミニウム系材料のろり付け用フラックス。
- (2) アルミニウム系材料の表面に亜鉛層を形成した のち。カリウムイオンおよびフ,若イオンを含む 水溶液に浸漉することにより。アルミニウム系材 料の表面に、フルオロ亜鉛酸カリウムを主成分と するファ化物よりなるフラックスを形成するCと を特徴とするアルミニウム系材料のろう付け用フ ファクスを製造する方法。

3. 発明の詳細な説明

〔産菜上の利用分野〕

本発明は、アルミニウム(Al)又はAl 合金材 料(以下。 Al 系材料という)のろう付けに使用す るフラックス。およびAC 米材料の表面に設フラッ クスを形成する方法に関するものである。

〔従来技術〕

近年。 All 系材料からなる All 製品をろう付け 組立てするに際して、非腐食性であるという利点か らファ 化カリウム(KF) ーファ 化アルミニウム(AfF:) 等のファ化物系フラックスが広く利用され つつある。しかしながら、これらのフラ・クスが非 **属食性であるということは、ろう付け後、それらの** 残盗が製品上に残留したとしても腐食原因にならな いといりことを意味するにすぎない。たとえば、自 動車用エンジンの▲6 製ラジューターが融質塩、海 水塩等の飛散する環境で使用された場合には、塩素 イオンによる孔食を受け、部材に貨通孔が形成され 使用不能となることがある。それ故,孔食を抑制す るために、Al製品の表面には、孔食抑制用の犠性 腐食層として。亜鉛拡散層を形成することが従来か 5行なわれている。 亜鉛拡散層を形成する方法とし

特開昭61-293699(2)

ては、あらかじめ $\Delta \ell$ 系材料を亜鉛化合物の水溶液で処理し、亜鉛層を形成させたり、 $\Delta \ell$ 系材料の表面に、 $\Delta \ell$ 一Zn 合金をクラッドしたのち、ろう付け時の加熱された状態でろう付けと同時に亜鉛を $\Delta \ell$ 系材料の表面に拡散させる方法が一般的である。

しかしながら、上記の方法を適用すると、ろう付け工程の前に、少なくとも一工程が余分に加わることとなり、製造コストの上昇や、生産性低下を招く。これをある程度回避できる方法として提案されているものに、KF-A&F、系のフルオロアルミニウム酸カリウム錯塩を含むフラ、クスを基本とし、これにフ、化亜鉛(ZnF、)等の亜鉛化合物を含有させたフラ、クスを使用して、ろう付け接合と同時に亜鉛拡散圏を形成する方法がある。

しかし、上記亜鉛化合物を含有させたろう付けフラックスを熱交換器等に適用する場合には、次のような問題点があった。

この極のフラックスは、 $KP-A\ell F_1-Z_0F_1$ の3成 分系複合ファ化物を主体としており、その組成が

/ファ化亜鉛のモル比が35/65~55/45 に相当する組成からなるフルオロ亜鉛酸カリウム 又は該フルオロ亜鉛酸カリウムとファ化亜鉛との 混合物からなり、融騰のファ化カリウムを含まな いことを特徴とするアルミニウム系材料のろう付 け用フラックスおよびその製造方法である。

本発明において、フルオロ亜鉛酸カリウムとは、KZnF,・K, ZnF、K、ZnF、K、Zn F、等の化学式により表わされる一連の錯化合物にあるいは単味ののをいり。本発明のフラックスは、第1図に示すた状態図からわかるように、その溶融温度は700℃付近であり、A&系 材料のろう付け温度領域(580~620℃)において溶融することは考えにくがあり、A&系 材料のフラックスがA& 系材料のるけけ部に適用された場合、従来のろう付け法での苦識からずれば、ファックス作用におるか、亜鉛拡散層の形成もできないと判断できる。

しかしながら本発明者らは鋭葉検討を行なった結果、驚くべきことに単体化合物表示でKF/

複雑であることは勿論、各々の化合物の重量比が 通当な範囲にないと良好なろう付け性および耐孔 食性向上に必要で充分な亜鉛拡散層は得られない。 それ故、これらの化合物の重量比を適切な値に常 時調整するのが困難であった。

また、上記フラックスは契質的には、K. A&. Zo を含む極めて多磁類のフルオロ錯化合物の混合体である。これらは、均一に混合されていなければならず、35枠、混合に多大の労力を必要とするものである。

本発明は、上記ろう付け用フラックスの問題点を解決するものであり、本発明の目的とするところはファル物系ろう付け用フラックスとして、複雑な組成を必要としないで、従来保有する優れた特性を低下させることなく。しかも少量の使用で耐食性に優れた亜鉛拡散層をろう付けと同時に形成することのできるA&系材料のろう付け用ファクスを提供することである。

〔問題点を解決するための手段〕

本発明は、単体化台物表示でファ化カリウム

2n F, のモル比が35/65~55/45 に相当する組成を有するフルオロ亜鉛酸カリウム又はフルオロ亜鉛酸カリウムとファ化亜鉛の混合組成物をA& 系材料のろう付部に適用した場合。十分な扱合速度とともに。亜鉛拡散圏が形成されるという全く新しい知見を得た。これをもとに、本発明を完成した。

本発明のフラックスにおけるKE/2nF,のモル比は、35/65~55/45の範囲内であり、この範囲内において優れたろう付け用フラックス作用と、亜鉛拡散層の形成作用を発揮する。

上記モル比が上記範囲外である場合には、あとで説明する 2n の世換折出反応には直接影響しないが、フラ・クス作用に必要な AdF, の生成量に過不足が生じるようである。

特開昭61-293699(3)

KF 55モル%、A&F、45モル%)から過度に偏倚し、溶融温度が600℃以上となってフラックス作用が低下するためである。また、本発明のフラックスには、融難のKF を含んでいない。融 酸のKF は、被ろり付け体に適用したとき吸湿し、腐食性となる。

なお本発明のファ・クスの製造過程で混入する恐れのある不純物として、例えば希化ナトリウム (NaF)、希化マグネンウム (MgF,) 等のアルカリ金属、アルカリ土類金属の希化物が数モル%程度含まれているとしてもろう付け性を大きく低下させるものでは無い。また、亜鉛の化合物としてZnO、ZnBiF。等の特化亜鉛の製造原料あるいはZnF(OH) 等の中間化合物が数モル%程度含まれていても問題はない。また、本発明のファ・クスにAdF, が含まれていても差支えない。

本発明にかかるろう付け用フラックスを用い てろう付けする方法には、従来から行なわれてい る方法が適用できる。

該フラ▼クス粉末を水あるいはアルコール等

に溶かしためっき浴を適用できる。上記 2n めっ き浴によって、十分な耐孔食性を有する Zn が拡 散した犠牲四食周を△8 系材料表面に形成するた めには、2~39/m"以上のZn 盘となる様に めっきするのがよい。その後直ちに,また必要が あれば水洗した後、KイオンとFイオンを含む溶 液と接触させる。 K イオンの過度は Q 0 1 ~ 1.0 モル/ & の範囲が好ましく。FイオンのKイオン に対するモル比は1~10の範囲がよい。 これら の範囲をはずれると。反応が遅かったり、生成す る皮膜の密育性が低下したりする。Kイオンの設 度が上記範囲内であり、FイオンのKイオンに対 するモル比が上記駈団内にあれば、Cの溶液に2a めっきされたARR材料を接触させることによっ て 2 n の表面に本発明にかかるフラ・クスの破役 **間を形成することができる。この際被処理材を通** 電処理するか、過酸化水素水等の酸化剤を添加す れば、より短時間にフラックス層を形成すること ができる。

処理品度は高いほど反応が進むが窒温でも数分間

の容はに分散させた懸濁液にΔε 合金からたる被 ろう付け体に浸漬することにより、あるいは、ペ ースト状、スラリー状にしたものをろう付け所望 部へ直接供給する。ファァクスの供給は、はけ垫 り、スプレー塾布する方法がよい。いずれの場合 にも、ファァクスの粒径は20~30μm 以下が よい。

なお、本発明のファ・クスをろう付け部へ供給する常法以外の方法として、ろう付け所疑節を有する A & 系材料の表面に ジンケート処理等の置換亜鉛メ・キを施したのち、 E イオンおよび F イオンを含む水溶液で化成処理することによってもフルオロ亜鉛酸カリウムを主成分とするファ・化物よりなるファ・クスを生成することができる。 例えばその反応は以下の様にあらわされる。

 $Z_n \rightarrow Z_n^{2+} + 2 =$

 $Z_n^{2+} + K^+ + 3F^- \rightarrow KZ_nF$, Cの場合に通用される Z_n めっき浴は $Z_nO \in NaOE$, KOH のアルカリに溶かした ジンケート浴やファ 化亜鉛等の亜鉛を含むファに物をファに水素酸等

及渡するだけで後のろり付け工程に必要量のファ ァクス層を形成することができる。

なかファ・クス成分をろう付け所留部により多く 供給する必要があれば、上記処理液に本発明になか かるKF-2nF。系ファ・クス又は公知の数とを ーA&F。 系のフルオロアルミニウム酸錯せない 非腐食性ファ・クス粉末を適量騒淘させない もよい。また Za粉末を上記Kイオン、 Fイオン を含む溶液あるいは歴濁液中で上記と同様にな とて、 Za粉末上に本発明にかかるファ・クラウ けずることにより、 A& 系材料表面に Zaが拡 した領性腐食層を形成することも可能である。

ろり付け所望部には、ファ・クスの他に、必要な場合に応じて、ろう材を供給する。 ろう材は 粉末状、線状、板状等いずれの形態のものでもよ

ろり材の材質は、ファックスの触点より10~ 100℃高い触点を有するものが使いやすく、一般に A e-Si 条共晶合金(Si 含有量 7 ~ 1 2 wt

特開昭61-293699(4)

%)(A4343合金,A4047合金等)が使われる。特に、A6-Bi 深共晶合金をA6 深材料にクラッドした、いわゆるアレージングシート(BA12PC等)を使用すると、別にろう材を供給しなくてもよいので便利である。

ろう付けのための加熱手段としては、トーチ、加熱炉いずれでもよい。炉中加熱の場合には、大気が囲気でもよいが、窒素雰囲気等の非較化性雰囲気中で行なりのがよい。

本発明のフラックス自身の触点は、先述のように、 第1図に示されるごとく、700で付近であるか、 A& 呆材料とは560で近辺から反応を始め、フ ラックス作用を発揮する。

したがって、加熱を行なりと、その詳細はわからないが、約5000以上になったところで、ファックスが徐々に分解しながら、 $\Delta \ell$ 米材料の $\Delta \ell$ と反応し、亜鉛が低換析出し、 $\Delta \ell$ 米材料の表面を獲り。その後、該亜鉛は $\Delta \ell$ 米材料の内部に浸透して亜鉛拡散層を形成する。

一方,亜鉛の懺換析出によってAlF』として容出

下記の反応を起こさせ,

32nCe, +2Ae - 32n + 2AeCe,

Ae 深材料表面に析出した金属亜鉛によってアルミニウム深材料を接合する方法であるのに対して、
当該発明フラ・クスは接合後のフラ・クス残盗が
Ce - イオンを含まないため、腐食性が無く、また吸湿性をも有しない。したがってろう付け後にかいて洗浄工程が不要であるという大きな利点を有する。なお本発明においてフ・化カリウを負りにフ・化セシウムを用いても同様の効果が得られる。

本名明のフラックスは種々の方法で製造することができる。第1の方法としては、KFと ZnF, 垂針とを本発明の含有量割合で混合し、加熱溶液 後別砕して作る方法である。第2の方法としては、KF および ZnF, あるいは ZnF, 元化亜鉛の水和物を所定の割合で混合したものに水を加えて、ペースト状もしくはスラリー状とし、これを常温で長時間放置するか、あるいは100で以下の温度で約1時間放置する等して、外成する方法である。

したA8は、フラックス中のKおよびFと共に、 KF-AlFa 系の共融化合物となってAl 系材料表 面で溶削し酸化皮膜の剥離作用を発揮する。さら に温度が上昇するとろう材が溶融し始め、酸化物 閣の除去されたAℓ系材料表面とよくなじみろう 付け所望部に洗動し充満する。 Cの時 A6-8i 共 品ろう材上へ置換析出した亜鉛の一部は Δℓー8i -2n の 3 元共晶温度で融解し うるため、 ろう材 の流動性がさらに大きくなる。すなわちKF-A&F, 系のフラ・クスを用いてAℓ-Si 系のろう材を使 用した場合よりも数10℃低い温度で充分なすき ま充てん性を有し、その結果、均一なフィレット が形成される。なおフラックスの亜鉛含有量を多 くして、ろう付け所望部に適量あてがえば、ろう 材を必ずしも使用しなくとも A 8 米材料数面に嵌 換析出した金属亜鉛がろう材の役割をはたし A6--Zn の結合によって接合することが可能である。 この場合これに類似した従来法が知られているが, Cれは 2nC ℓ₂を主成分とするフラックスを有級容 剤に溶解し、スラリーを作成し、大気中で加熱し

水に難容である Zn F, あるいは Zn F, の水和物と水に可容のK F とが徐々に反応して水に難容のフルオロ亜鉛酸カリウムが生成する。この方法ではK F と Zn F, の混合物はそのどちらの成分も不足することなく所選の組成のフルオロ亜鉛酸カリウム あるいはフルオロ亜鉛酸カリウムとフ, 化亜鉛の混合物を得ることができる。

また第3の方法として、金属亜鉛(Zn)あるいは酸化亜鉛(Zn O)水酸化亜鉛(Zn (OH);)。等の亜鉛化合物を水酸化カリウム(KOH)あるいはファ化水紫酸水溶液の一方に溶かし他方で中和することによってフルオロ亜鉛酸カリウムを生成する方法がある。

第4の方法として、Zn(OH): およびKOHをファ化水素酸水溶液中で混合し、攪拌しながら、Zn、K、Pを反応させ、フルオロ亜鉛酸カリウムを生成させる方法がある。第3、第4の方法ではCCに記した以外のカリウム。亜鉛、ファ業を含む化合物を使用しても該発明フラックスを製造することは可能である。

特開昭61-293699(5)

第2.3かよび4の方法では、生成物を含む 水溶液をそのままもしくは沈殿生成物のみを戸過 し、フラックスが酸化を受けない様に200℃以 下の温度で加熱、乾燥するとよい。もちろん上記 合成法で製造したフルオロ亜鉛酸カリウムさらに は市販のフルオロ亜鉛酸カリウムにファ化亜鉛を 所定割合に配合して製造してもよい。

(発明の効果)

本発明のろう付け用ファックスは、ファックス自体にA&を含んでいないので、組成がKPー 2nP, 系の2成分系と単純なためフラックスの製造コストは安価である。また品質のはらつきを抑えることが容易である。さらにその結果、ファックスに占める亜鉛含有量の割合を相対的に高める(38~49 wt %)ことができ、少量のファックスの使用によって。接合と同時に、被ろう付け体表面に耐孔食性人高い亜鉛拡散層を形成することができる。

また.A.G 系材料の表面に亜鉛層を形成した のち化成処理により、数フラックスを形成すると.

施番号3のファ・クスに対して測定したCo-Ka 線による回折図形を第2図に例示する。また、各々のファ・クスについて加熱重量曲級を測定した 結果、いずれも約500で付近から徐々に分解し て重量が減少する様子が観察された。

第3図に実施番号2の加熱重量曲線を例示する。

一方上記各ファ・クスを水に分散させた懸濁 液に被ろり付き体を受費して引き上げ乾燥し、被 ろり付け体の表面にファ・クスを付着させた。ファ・クスの付着量は約6g/m²であった。 その後、これらの被ろり付け体を窒累穿囲気炉で 610 C、2分間加熱し、ろり付けを行なった。 フラ・クスは A & 系材料表面に強固に付着し. は がれ落ちることがない。また、亜鉛を多量に供給 することもできる。

さらに、加熱過程で健換析出した亜鉛がろう 材となってAI 系材料を接合することもできるの で、必ずしもろう材を供給しなくてもよい。 ろう付けした後にもフラックス残渣はAI 系材料 かよびろう材を腐食することがないので、被ろう 付け体を洗酵する工程を必要としない。

〔実施例〕

以下,本発明の実施例を説明する。 実施例 1.

第1 表の実施番号 1~3 に示した混合割合の KFと ZnF、4H、0の混合物を1009ずつ用窓 し、それぞれに200ccの水を加えてよく混練 した。その後100℃で2時間乾燥し、得られた 固化物を粉砕して本発明にかかるフラックスを得 た。各々のフラックスについて、X線回折を行なった結果、KFはフルキロ亜鉛酸塩として固定されてかり、未反応のKFは検出されなかった。実

また、比較例として、KF/Znf: のモル比が本発明証囲をはずれたフラックスを上記と同様の方法で調製した(第1姿の実施番号C-1、C-2)。これらとC-3として従来法のKF-Affに-2nf: 系フラックス(直珠比34:24:42 wt%、モル比44:18:38モル%、亜鉛盘としてフラックス全体の15 wt %)を用いて同ーフラックス付胎盘でろう付け試験を行なった。

この結果、本発明のファ・クスによれば、ろう付け部3に均一な幅を有するフェレットが得られたが、実施番号で1、Cー2の場合には幅が不均なフィレットとなった。またろう付後の試験片をEPMAによって戻さ方向の亜鉛濃度を求めたところ、実施番号1~3にいずれも協性腐食圏として十分量の装面亜鉛濃度15~20wヒ %、深さ方向に90~100μΦの亜鉛鉱収層が形成されていた。一方、比較例Cー3に均一な幅を有するフェレットは形成されていたが、装面亜鉛濃度の5 wt % 深さ方向に30μΦの亜鉛鉱収層が形成されたにすぎなかった。

. . .

实施吞号	施雷号 KF f Zn F。(モル比)	
1	5 5 / 4 5	良
2	45/55	良
3	35/65	良
C+1	60/40	不良
C-2	30/70	不良
C-3	KF-A&F: -ZnF: (モルだ)	良

実施例 2.

この粉砕物 1.0 モルに Z α F , の粉末を 0.22 モル 加えて混合し、本発明のフラックスを得た(実施 番号 4 とする)。

した。得られた固化物を粉砕して、本発明にかかるろう付け用ファ・クスを得た。各ファ・クスについて、Co-Ka 級による回折図形を求めた。 その結果いずれのファ・クスもフルオロ亜鉛酸カリウムもしくはファ化亜鉛、であり、KFは存在していたかった。代表例として実施番号7の回折図形を第5図に示す。

次に上記ファックスの効果を調べるために、以下のろう付け試験を実施した。まず各々のファックスに水を加えスフリー状とした。被ろう付け体として大きさ2×3cm。厚さ1mのJI8 A 3003A8 合金板同志を実施例1と同様にTTフックスのみを繰りつけは気が部にスフリーで×5min の加燃処理を行なった。その結果、ファックスはA8 板の接触部に設置すると供に関換析出した亜鉛がろう材となって良好な接合が得られた。

比較例としてRF/ZnF,のモル比が本発明範囲をはずれた組成物(実施番号 C-4、 C-5)を同様にして調製し数物質を使って上記と同様の

特開昭61-293699(6)

また ZnF, デ4日, Oを1.0 モルを水1 & に加え、フ・化水素酸溶液を加えて完全に溶かした後水1 & に KF を5 モル溶かした液を加えて生成した白色の沈殿を河過水洗し80℃で2時間乾燥した。 Cの物質の X 練回析で調査した結果低短100% の K ZnF, であり、他に若干の ZnF(OH)が生成していた。 Cの物質を粉砕して本発明のフラックスを得た(実施番号5とする)。

Cれらのフラ・クスを使って、実施例1と同一材料、同一条件でろう付け試験を行なった結果、いずれも幅が均一で良好なフィレットが得られた。またろう付け後の亜鉛拡散層は実施番号4では表面濃度1.7 wt % 深さ105 μm. 実施番号5では表面濃度1.5 wt % 深さ95 μmであり耐食性を向上させるに十分な亜鉛鉱散層が生成した。

突施例 3.

KFとZnF, ·4H, Oを第2表の実施番号 $6\sim$ 8 に示す割合 (KF/ZnF, モル比) に混合し、それぞれの混合物 100 g に水 200 cc を加えてさらによく混合したのち、100 で 2 時間乾燥

ろう付けを行なった。その結果接合部には未溶解の残盗が多塩に付贈し、良好な接合を得ることができなかった。また亜鉛粉末(粒径200μ~以下)のみを接合部に付除して同一条件で加熱したがC-4.C-5と同様に良好な接合部を得ることはできなかった。

第 2 表

突施谐号	突施背号 KF/ZnF,(モル比)	
6	55/45	良
7	50/50	良
8	35/65	良
C-4	60/40	不良
C-5	30/70	不良

実施例 4.

実施例 1. と同じ大きさの A g 板 (JI S A 1050) が 1 と A g - 7 w t % S i 合金が両面クラッドしてあ るブレージングシート(JI S B A 1 2 P C) が 2 を トリクレンで脱脂した後、実施例 1 と同様にT字

特開昭61-293699(7)

型に組み立て、被ろり付け体とした。次に KOH420 9 / 8 ZnO 5 0 9 / 8 の溶液に 3 0 で 1 分間浸渍 して水洗しZn 遺換めっきを形成した。

Zn 付着量は49/m であった。

次に蚊性ファ化カリウム: KHF,を水1gに1モル溶かした液に60℃で1分間浸漉しそのまま乾燥し引き上げた。

生成した皮膜のX線回折の結果、表面にK2nFi が生成していることを確かめた。その狭実施例1 と同一条件で同様にろう付けした。その結果ろう 付け部3に均一な幅を有するフィレットが得られ た。比較例として、上記2n 置換め。きをしたまま で酸性ファ化カリウム溶液に浸渍せずにろう付け を行なったが、フィレットは部分的にしか形成さ れなかった。なか本実施例にかけるろう付け後の 試験片の2n 濃度は表面で2 wt %であり深 向100 mmの亜鉛拡散層が形成されていた。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、KP-ZnP, 系の状態図、第2~5 図は実施例を示し、第2 および5図はX線回折図、 第3図に加熱重量曲線、第4図は、被ろり付け体である。

1 , 2 · · · · ▲ 8 采材料

3 ろう付け部

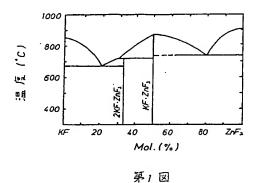
出願人

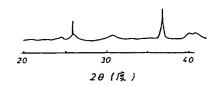
株式会社 费田中央研究所

代 理 人

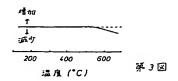
弁理士 高 權 祥 #

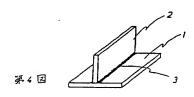
(1122)





第2図







1115 PAGE BLANK (USPTO)